

5. 平成22年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 平成22年度の事業概要

〔基本方針〕

平成22年度は下記の項目を基本方針と重点施策として取り組んだ。

1. 法令遵守の徹底

・教職員の法令遵守精神を向上させる。

新入職員および臨床研修医には採用年度当初のオリエンテーションにおいて「新入職員研修の手引き」や「マナーハンドブック」を利用し大学行動憲章と行動規範の周知徹底を図った。大学行動憲章、行動規範はホームページや慈恵ニュースに掲載し教職員、学内外へ周知を図っている。

また、教職員には個人情報保護をはじめとする各種研修会や講演を開催し、意識の向上、教育に努めた。

2. 医療安全の推進

・医療安全体制を検証し、より良い医療安全システムを構築する。

① 附属4病院合同シンポジウムで医療安全・感染活動の共有や外部講師を招いての講演会を行った。米国にて医療安全推進室のスタッフがTeam STEPPSの研修を受講し、その内容を医療安全推進週間に開催したシンポジウムで講演した。

② 附属4病院リスクマネジメント委員会にて事例検討と改善策の共有を行った。また附属4病院相互ラウンドにより現場での改善策の実施状況の確認を行った。また日々の業務の中で病院間の連携を図り医療問題の解決に取り組んでいる。発生事例から現状の把握を行いマニュアルの見直しを随時行っている。感染対策では毎月分院より本院の感染対策委員会に参加し情報共有、対策の協議を行った。

③ 医療安全推進連絡会議議長施設として、全私立医大病院から医療安全相互ラウンドに関する意見を聴取、チェックリストの改訂案を作成した。また前年までの全国6ブロックから東西2ブロックへの変更に伴い、他地域の大学病院との相互ラウンドを行い情報共有に努めた。

感染対策では都内11大学による感染対策作業部会を開催し、チェックリストの作成や情報共有を行った。また全国の私大感染対策協議会の事務局を担当し、第1回総会を開催した。

④ 東大・早稲田・慈恵共同研究推進会議でプロセス・フローチャートによる業務の可視化を行い、問題の抽出、改善策の立案、実施、評価等を行った。病院管理学会、医療の質・安全学会にて講演を行った。

3. 質の高い医療人の育成

・卒前教育の改善と充実を図る。

医学科では研究的態度を涵養するため、研究室配属期間を6週間に延長した。また、臨床疫学に関する教育内容をさらに充実させた。

看護学科では4年次総合実習の選択自由度を拡大し充実させた。また、4年次後期に教養教育を取り入れることを決定した。

・卒業教育を改善して研修医とレジデントの応募者増を図る。

レジデント教育プログラムの改善を図ると同時に、各科毎のホームページを充実させレジデント教育プログラムについて詳細に掲載した。

・看護学科・看護専門学校は、協力して卒業時の技術到達目標に関する評価を周知する。

「慈恵看護教育あり方検討会」において、情報交換や検討を行い、慈恵における卒業時の技術

到達目標を相互に理解した。看護学科では改良した看護技術ステップアップノートを活用し、学生と教員の技術到達目標への統一を図った。

- ・看護学専攻修士課程における高度実践看護師のためのプログラムの充実を図る。

学生が学修しやすい環境を整備すると共に安定した運営を行った。

4. 安定した財政基盤の構築

- ・医療収入の増加と医療経費の削減を図る。

- ・大学における収支構造の点検を行う。

中期的な財務予測と新外来棟の建築計画をはじめとする大型投資計画の予測を勘案し、医療収入増加のための医療構造の分析と医療経費削減に取り組んだ。

医療構造分析・適正化タスク・フォースにて後発薬品導入やクリニカルパスの改善等を検討、実行した。青戸病院、第三病院、柏病院では分析ソフト等を活用し、疾病別DPC結果等をもとに収入改善および経費削減に取り組んだ。

4病院医療材料・物流検討ワーキング・グループでは4病院共同購入を推進し、価格削減に取り組んだ。また、全学対象の省エネルギー推進委員会を設置し、エコ活動を推進した。

- ・機関別の事業計画に基づく中期財務計画を策定する。

関係各部署のコンセンサスを得て平成35年度までの中期計画を策定した。

- ・収支状況の月次把握ができるようにする。

平成22年7月より月次把握を仮実施し、教育研究経費の見直しなど精度向上を図り、平成22年12月より月次決算を実現した。

- ・第三病院、柏病院の収支構造の改善を図る。

第三病院ではDPCに関する具体的な経営改善項目の提示や手術原価管理システムを導入し術式別原価管理分析を施行した。また、BSCを用いて各部門の重点改善項目の定期的な進捗確認を行い、意識啓蒙を図った。

柏病院では病院全体のBSCを用いて年度単位で設定した重点改善項目に対する実施担当を明確にし、患者数等の数値目標を設定して収支構造の改善に取り組んだ。

- ・柏病院の施設整備強化により収益増を図る。

増床した手術室を効率運用するため、手術室業務の運用改善および手術の1日前入院の推進や手術室における看護師業務の見直しを行った。また近隣、協力医療機関との連携強化を図ることで円滑な病床運用、外来患者数の確保を進めている。

- ・IT関連経費の適正化と全体計画検討組織を整備する。

情報システム将来検討会を発足し、ITにおける大学全体の計画や経費の管理のあり方及びそれらを検討する組織体制について策定した。今後、具体的な組織の構築と運用を図る。

5. 医学・看護学研究の推進

- ・各講座を中心に行われている特色ある伝統的研究と共に先進的研究を推進する。

平成21年度先端医療開発特区（スーパー特区）に採択されたME研究室の「急性期脳梗塞早期系統的治療のための分野横断的診断治療統合低侵襲システムの開発」について、学内外の研究者へ定期的な進捗報告会の開催や、学内や外部組織に対して先端機器の使用説明会・セミナーを開くなど研究を推進した。スーパー特区共同利用実験施設Ⅱを設置した。

またiPS細胞に関する研究については、遺伝病に対するiPS細胞の作製に成功し、現在は癌幹細胞の作製を試みている。「医学研究の基礎を語り合う集い」「遺伝病研究講座セミナー」などの学内セミナーで研究内容を紹介し、研究推進を図った。

- ・研究推進のための競争的研究資金の獲得を目指す。

平成22年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に応募した、研究プロジェクト（プロジェクト名：DNAマイクロアレイシステムを基盤としたエピゲノム臨床研究と分子標的薬リード創出／研究代表者：総合医科学研究センター 薬物治療学研究室 景山 茂教授）、並びに臨床

医学研究所 並木 禎尚 講師が、(独法)日本学術振興会「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に応募した、研究課題「次世代ナノ診断・治療を実現する「有機・無機ハイブリッド籠型粒子」の四次元精密操作」が採択されるなど大型プロジェクト研究が活発に実施されている。また、科学研究費補助金の獲得に努め、採択件数、研究費ともに増加している。

なお、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の平成23年度応募に向けて、学内応募を行った結果4件応募があった。うち1件を申請研究プロジェクトとして採択し平成23年度計画事業として予算化した。また「武田科学振興財団2011年度特定研究助成」の応募に向けて、学内応募を行った結果4件応募があり、うち1件を申請研究プロジェクトとして採択した。

・ **医療現場と連携して看護学研究を振興する。**

臨床技能を高めるために、高機能シミュレータを導入し、救急医療などの看護教育シミュレーション研修を行った。

6. 広報活動の充実

- ・ **広報誌、ホームページを充実させて、本学の教育・研究内容および附属病院の診療内容などを社会にアピールする。また、広報誌、ホームページで病診連携、病病連携、同窓会員への情報発信に活用する。**

ホームページ掲載の遅延防止や掲載漏れ防止のため、ホームページ作成・更新の申込み手順を確立しタイムリーに正確な情報発信を推進した。同窓会と情報共有を図り、連携体制を取ることで効果的な情報発信を行った。また、メディアに対してスピーディー且つ説得性のある情報発信を行った。

7. 青戸新病院開院に向けた具体的な準備を進める。

平成23年10月の竣工、平成24年1月開院を目指し、平成22年2月1日より着工し予定通り工事が進んでいる。また、建築設計検証、IT設計、診療機器選定など開院に向けた具体的な作業も予定通り遂行し、青戸病院リニューアル計画は順調に進められている。

8. 本院外来棟建築に関する検討を推進する。

昨年度より検討、策定した本院の外来機能コンセプトをもとに新外来棟建築の規模、建築場所や新外来棟建築に伴う敷地内建物の整理・移転等について検討した。

また新外来棟建築の今後の進め方について複数の建築専門家を含めて検討している。

9. 創立130年記念事業を行う。式典、講演会、130年史の刊行と募金活動を行う。

平成22年10月2日に記念式典、講演会、祝賀会を挙行了。 “共に歩む慈恵”にふさわしく同窓会および全教職員が協力し、滞りなく進行了。また、教育・研究施設および病院施設の建築資金として創立130年記念事業募金の募集を行った。

創立130年記念誌編集委員会では創立130年史の刊行を平成23年5月頃に予定している。